

新型コロナウイルス感染症対策を行う障害福祉サービス施設・事業所等の皆さまへ
障害福祉サービス事業所等感染症対策支援事業
～支援金のご案内～

※対象事業所、助成上限額は別添参照

- 1 感染症対策を徹底した上で障害福祉サービスを提供するために必要な経費への助成
- 2 感染症対策徹底に向けた環境整備への助成
- 3 利用者への再開支援への助成

※原則、国保連への一括申請方式
(債権譲渡等と障がい児入所施設を除く)

1 感染症対策の支援への助成

- 対象事業所：令和2年4月1日以降、感染症対策を徹底した上で、サービスを提供するために必要なかかり増し経費が発生した全ての障害福祉サービス施設・事業所など
- 対象経費：感染症対策を徹底した上で、サービス提供するために必要なかかりまし経費
(例) 感染症対策に要する物品購入、感染防止のため発生する追加的人件費、感染防止を徹底するための面会室の改修費、建物内外の消毒・清掃費用 など
- 上限額：サービス類型毎に設定
(例) 療養介護237.4万円、児童発達支援38万円、短期入所20.4万円
- 交付方法：精算払
- 対象期間：令和2年4月1日～申請を行った日
- 申請期間：令和2年10月1日～11月30日
※申請期限までに納品等が完了しない場合、申請の延長可。
- その他：明細書等の作成及び納品・領収書等の保管をお願いします。

2 在宅サービス事業所における環境整備への助成

- 対象事業所：令和2年4月1日以降、感染症防止のための環境整備を行った在宅サービス事業所、計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所
- 対象経費：「3つの密」を避けてサービス提供を行うために必要な環境整備に係る費用
(例) 長机、飛沫防止パネル、喚起設備の購入及び設置費 など
- 上限額：20万円
- 交付方法：精算払
- 対象期間：令和2年4月1日～申請を行った日
- 申請期間：令和2年10月1日～11月30日
※申請期限までに納品等が完了しない場合、申請の延長可。
- その他：明細書等の作成及び納品・領収書等の保管をお願いします。

3 在宅サービス事業所による利用者への再開支援への助成

- 対象事業所：令和2年4月1日以降、サービス利用休止中の利用者への利用再開支援を行った在宅サービス事業所
- 補助額：1利用者あたり1,500円～2,500円
- 交付方法：精算払
- 対象期間：令和2年4月1日～申請を行った日
- 申請期間：令和2年10月1日～令和3年2月28日まで

【お問い合わせ先】宮崎県新型コロナウイルス感染症慰労金・支援金コールセンター
電話番号 0985-68-3148 (平日9:00～17:00 <土日祝は除く>)

※詳細は、県ホームページを確認してください。

Q&A

【①共通事項】

Q1 慰労金の申請期限は10月末までとなっています。10月中に慰労金と支援金の両方を申請する場合、どうすればよいですか。

A1 10月中に慰労金と支援金の申請を両方行う場合、慰労金は電子請求受付システムで、支援金は県に直接申請を行ってください。

Q2 「①感染症対策の支援への助成」、「②環境整備への助成」のいずれも補助は受けられますか。

A2 それぞれの目的に沿い、対象事業所に該当すれば両方から補助を受けることは可能です。申請する経費は重複しないようご注意ください。

Q3 当該補助金に係る仕入に係る消費税等相当額について、どのように対応する必要がありますか。

A3 あらかじめ額が明らかな場合は、当該額を減額して申請してください。実績報告を行う際、明らかになった場合は、その際に減額して報告してください。

Q4 多機能型事業所として複数サービスを実施している場合、それぞれで申請できますか。

A4 多機能型事業所として複数サービスの指定を受けている場合は、該当するいずれかのサービスに係る基準単価を用いるようにしてください。

Q5 領収書等の証明書が必要とあるが、ネット購入等で領収書が発行されない場合、どうすればよいですか。

A5 領収書がない場合は、納品書や請求書、明細書、振込記録等を残しておくようにしてください。なお、ネット購入については、購入した従業員の名前、対象商品名、金額等がわかる書類（メールや購入サイトでの購入履歴等）等があればそれらを証拠書類として残すようにしてください。証拠書類が確認できない場合、補助金の返還を求められる場合がありますので、不備のないよう証拠書類を保管してください。

【②感染症対策の支援】

Q6 感染対策の支援について、どのような費用が対象となりますか。

A6 令和2年4月1日から申請日までにかかる以下のような費用が対象となります。詳細はお問い合わせください。

（対象経費の例）

衛生用品等の感染症対策に要する物品購入、外部専門家等による研修実施、（研修受講等に要する）旅費・宿泊費、受講費用等、多機能型簡易居室の設置等、消毒費用・清掃費用、感染防止のための増員のため発生する追加的人件費や職業紹介手数料、自動車・自転車の購入又はリース費用、ICT機器の購入又はリース費用（通信費用を除く）、普段と異なる場所でのサービスを実施する際の賃料・物品の使用料職員の交通費、利用者の送迎に係る費用

【③利用者への再開支援にかかる助成】

Q7 利用休止中の利用者の休止期間はどのくらいの期間になりますか。

A7 過去1か月の間、当該在宅サービスを1回も利用していない利用者が対象となります。
※実際にサービス再開につながったかどうかは問いません。
※「～の確認」とは、1回以上電話または訪問を行い、記録が必要です。

障害福祉サービス事業所等感染症対策支援事業

(1) 障害福祉サービス施設・事業所等における感染対策徹底支援事業

(感染発生時対応・衛生用品保管等に柔軟に使える多機能型簡易居室の設置に要する費用を除く。)

基準単価			
対象事業所(※1)		令和2年4月1日以降、感染症対策を徹底した上で、障害福祉サービス等の提供を行うために必要な増し経費が発生した障害福祉サービス事業所等	
通所系	1	療養介護	2,374千円 /事業所
	2	生活介護	757千円 /事業所
	3	自立訓練(機能訓練)	346千円 /事業所
	4	自立訓練(生活訓練)	273千円 /事業所
	5	就労移行支援	265千円 /事業所
	6	就労継続支援A型	335千円 /事業所
	7	就労継続支援B型	353千円 /事業所
	8	就労定着支援	52千円 /事業所
	9	自立生活援助	27千円 /事業所
	10	児童発達支援	380千円 /事業所
	11	医療型児童発達支援	240千円 /事業所
	12	放課後等デイサービス	360千円 /事業所
短期入所系	13	短期入所	204千円 /事業所
入所・居住系	14	障害者支援施設(施設入所支援)	1,215千円 /施設
	15	共同生活援助(介護サービス包括型)	402千円 /事業所
	16	共同生活援助(日中サービス支援型)	358千円 /事業所
	17	共同生活援助(外部サービス利用型)	180千円 /事業所
	18	福祉型障害児入所施設	1,182千円 /施設
19	医療型障害児入所施設	635千円 /施設	
訪問系	20	居宅介護	115千円 /事業所
	21	重度訪問介護	188千円 /事業所
	22	同行援護	65千円 /事業所
	23	行動援護	115千円 /事業所
	24	居宅訪問型児童発達支援	46千円 /事業所
25	保育所等訪問支援	38千円 /事業所	
相談系	26	計画相談支援	60千円 /事業所
	27	地域移行支援	44千円 /事業所
	28	地域定着支援	46千円 /事業所
	29	障害児相談支援	44千円 /事業所
対象経費(※4)		<ul style="list-style-type: none"> ・衛生用品等の感染症対策に要する物品購入費用 ・外部専門家等による研修の実施に要する費用 ・(研修受講等に要する)旅費、宿泊費等 ・感染防止を徹底するための面会室の改修費 ・建物内外の消毒費用・清掃費用 ・感染防止のための増員のため発生する追加的人件費 ・感染防止のための増員等、応援職員に係る職業紹介手数料 ・自動車の購入又はリース費用 ・タブレット等のICT機器の購入又はリース費用 ・普段と異なる場所でのサービスを実施する際の賃料・物品の使用料 ・普段と異なる場所でのサービスを実施する際の職員の交通費、利用者の送迎に係る費用 ・居宅介護職員による同行指導への謝金 ・医療機関や保健所等とのクラスター発生時等の情報共有のための通信運搬費 	
交付額の算定		<ul style="list-style-type: none"> ・事業所・施設ごとに、基準単価と対象経費の実支出(見込)額とを比較して少ない方の額を助成額とする。なお、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。 ・1事業所・施設における1利用者につき1回まで助成することができる。 ・1事業所・施設に(1)、(2)、(3)を併せて助成することができる。 	

※1 事業所・施設等について、助成の申請時点で指定等を受けている者に限る。

※2 多機能型事業所として複数サービスの指定を受けている障害福祉サービス等事業者は、該当するいずれかのサービスに係る基準単価を用いること。

※3 利用者又は職員に感染者が発生しているか否かは問わない。

※4 かかり増し経費等として考えられるものを例示したものであるが、知事が個々の事情を勘案し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための経費等であり、通常のサービスの提供時では想定されないものと判断できるものであれば、幅広く対象とする。

(2) 障害福祉サービス施設・事業所等における感染対策徹底支援事業

(感染症発生時対応・衛生用品保管等に柔軟に使える多機能型簡易居室の設置に要する費用に限る。)

基準単価		
対象事業所(※1)		令和2年4月1日以降、感染症対策を徹底した上で、障害福祉サービス等の提供を行うために必要な増し経費が発生した障害福祉サービス事業所等
1	障害者支援施設	3,000千円 /施設
2	障害児入所施設	3,000千円 /施設
3	共同生活援助事業所	3,000千円 /事業所
4	短期入所事業所	3,000千円 /事業所
5	宿泊型自立訓練事業所	3,000千円 /事業所
交付額の算定		・事業所・施設ごとに、基準単価と対象経費の実支出(見込)額とを比較して少ない方の額を助成額とする。 なお、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。 ・申請は(1)と併せ1回限りとする。 ・1事業所・施設に(1)、(2)、(3)を併せて助成することができる。

(3) 障害福祉サービス再開に向けた支援事業

基準単価			①在宅サービス、計画相談支援及び障害児相談支援事業所による利用者への再開支援への助成事業	②在宅サービス、計画相談支援及び障害児相談支援事業所における環境整備への助成事業
対象事業所(※1)			令和2年4月1日以降、サービス利用休止中の利用者への利用再開支援を行った計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所並びに通所系サービス事業所、短期入所サービス事業所、訪問系サービス事業所及び地域相談支援事業所(※3)	令和2年4月1日以降、感染症防止のための環境整備を行った在宅サービス事業所、計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所
通所系	1	療養介護	2千円 /利用者	200千円 /事業所
	2	生活介護	2千円 /利用者	200千円 /事業所
	3	自立訓練(機能訓練)	2千円 /利用者	200千円 /事業所
	4	自立訓練(生活訓練)	2千円 /利用者	200千円 /事業所
	5	就労移行支援	2千円 /利用者	200千円 /事業所
	6	就労継続支援A型	2千円 /利用者	200千円 /事業所
	7	就労継続支援B型	2千円 /利用者	200千円 /事業所
	8	就労定着支援	2千円 /利用者	200千円 /事業所
	9	自立生活援助	2千円 /利用者	200千円 /事業所
	10	児童発達支援	2千円 /利用者	200千円 /事業所
	11	医療型児童発達支援	2千円 /利用者	200千円 /事業所
	12	放課後等デイサービス	2千円 /利用者	200千円 /事業所
短期入所系	13	短期入所	2千円 /利用者	200千円 /事業所
入所・居住系	14	障害者支援施設(施設入所支援)	-	-
	15	共同生活援助(介護サービス包括型)	-	-
	16	共同生活援助(日中サービス支援型)	-	-
	17	共同生活援助(外部サービス利用型)	-	-
	18	福祉型障害児入所施設	-	-
訪問系	19	医療型障害児入所施設	-	-
	20	居宅介護	2千円 /利用者	200千円 /事業所
	21	重度訪問介護	2千円 /利用者	200千円 /事業所
	22	同行援護	2千円 /利用者	200千円 /事業所
	23	行動援護	2千円 /利用者	200千円 /事業所
	24	居宅訪問型児童発達支援	2千円 /利用者	200千円 /事業所
	25	保育所等訪問支援	2千円 /利用者	200千円 /事業所
相談系	26	計画相談支援	1.5千円 /利用者	200千円 /事業所
	27	地域移行支援	2千円 /利用者	200千円 /事業所
	28	地域定着支援	-	-
	29	障害児相談支援	2.5千円 /利用者	200千円 /事業所
対象経費(※4)			「3つの密」(「換気が悪い密閉空間」、「多数が集まる密集場所」及び「付近で会話や発声をする密接場面」)を避けてサービス提供を行うために必要な環境整備に係る費用 ・長机、飛沫防止パネルの購入費 ・換気設備の購入及び設置に要する経費 ・電動自転車等の購入又はリース費用 ・タブレット等のICT機器の購入又はリース費用(通信費用は除く) ・感染防止のため内装改修費	
交付額の算定				
・1事業所・施設における1利用者につき1回まで助成することができる。 ・1事業所・施設に(1)、(2)、(3)を併せて助成することができる。			・事業所・施設ごとに、基準単価と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を助成額とする。 なお、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。 ・1事業所・施設における1利用者につき1回まで助成することができる。 ・1事業所・施設に(1)、(2)、(3)を併せて助成することができる。	

※1 事業所・施設等について、助成の申請時点で指定等を受けている者に限る。

※2 多機能型事業所として複数サービスの指定を受けている障害福祉サービス等事業者は、該当するいずれかのサービスに係る基準単価を用いること。

※3 具体的には以下の事業所を指す。なお、実際にサービス再開に繋がったか否かは問わない。

- ・計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所：在宅サービスの利用を休止している利用者に対し、養護状態や生活実態の確認、利用を希望するサービスの確認を行った上で、在宅サービス事業所と連携し、必要な対応(感染対策に配慮した形態での実態に向けた準備等)を行った事業所。
- ・在宅サービス事業所：在宅サービスの利用を休止している利用者に対し、必要に応じて相談支援専門員と連携の上、健康状態や生活実態、利用を希望するサービスをj確認(感染症対策に係る要望を含む)し、利用者の要望を踏まえたサービス提供のための調整を行った事業所。

※ 「在宅サービスの利用休止中の利用者」とは、当該事業所を利用していた利用者で過去1か月の間、当該在宅サービスを1回も利用していない利用者とする。

※ 「～の確認」とは、1回以上電話または訪問を行うとともに、記録を行っていること。

※ 「対応を行う」とは、希望に応じた所要の対応を講じたこととする。

※ 「調整を行う」とは、1回以上電話等により連絡したこととする。

※4 かなり増し経費等として考えられるものを例示したものであるが、実際の助成に当たっては、知事が個々の事情を勘案し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための経費等であり、通常のサービスの提供時では想定されないものと判断できるものであれば、幅広く対象とする。